

4月24日のウクライナ情報

安齋育郎

① ウクライナ、大統領選実施で賛否の声 侵攻で戒厳令続く(日経新聞、2024年3月24日)

ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナでは戒厳令が敷かれ、当初は2024年3月末に予定されていたウクライナ大統領選は延期された。市民からは当面の大統領選実施には反対する声が多い一方で、選挙の早期実施を求める指摘もあがる。24年は世界各国・地域で重要な選挙が相次ぐ中、11月の米大統領選への関心も高まっている。

キーウ国際社会学研究所の最近の世論調査によると、国民の69%が戒厳令が終わるまでゼレンスキー大統領は留任すべきだと考えている。一方で戦時中の選挙実施への賛成は15%にとどまった。

23年10月に予定されていた議会選挙は戒厳令が続いているため実施されなかった。24年2月にはウクライナ議会が全土に発令している戒厳令を5月中旬まで延長する法案を可決した。当面の間、選挙は延期される可能性が高い。

米国など西側諸国の一部からは大統領選挙の実施を求める声が上がっていた。ウクライナの首都キーウ(キエフ)で教師として働く教師、ミハイル・ポリシユクさんは「大統領選実施には反対だ。米欧が民主主義の実現には選挙実施が不可欠と指摘しているというが、ウクライナ人は自分たちの意見をもっと重視すべきだ」と指摘する。

一方で早期の大統領選の実施を求める声も出ている。南部オデッサから来たという船舶の船長、アナトリー・サヴィツキーさんはゼレンスキー氏の支持率低下を受けて「彼らのチームではウクライナに良いことは何もない」と述べた。

ネット上でも選挙で国民の信を問うべきだとの声が出ている。リュドミラさんはSNS(交流サイト)で「国は人気があったザルジニー総司令官を解任した。(信を問うため)選挙を実施すべきだ」と投稿した。

11月の米大統領選の動向に関心を寄せるウクライナ人は多い。トランプ前大統領は共和党の候補者指名が確定し、民主党のバイデン大統領と再戦する構図となっている。

前大統領はロシアとウクライナの戦争を「24時間以内に終わらせる」と発言するなど、ウクライナに警戒心を抱かせる発言が多い。

市民からも懸念の声は上がる。サヴィツキーさんは「かつてトランプ氏はウクライナに対戦車ミサイル『ジャベリン』を提供するなど良いこともした。だが、それでも私は彼に勝ってほしくない。予測不可能な政治家は信用できない」と述べた。

仮に前大統領が次期大統領になった場合に停戦交渉が進む可能性への期待も出ている。

ウクライナの政治評論家、イリヤ・ククサ氏は「おそらく、彼はウクライナとロシアの交渉に向けた条件を作り始めるだろう。紛争は凍結に向かう可能性が高い」と分析する。ただ「(ロシアによるクリミア半島併合以前の)1991年の国境線に戻ることはできないという事実を受け入れなければならないだろう」との懸念も示した。

3月15~17日にかけて投票されたロシア大統領選では現職のプーチン大統領が87%超を得票し、通算5選を決めた。ロシアで言論統制や体制の引き締めを続けるプーチン氏の勝利は事前に予想され、投票率向上のため国営企業や自治体職員らの組織動員も伝えられた。同氏の当選そのものに

については、ウクライナ人の間では関心はほとんどない。

この記事はキーウ在住のフリージャーナリスト、ワジム・ペトラシユク氏の取材を基に編集しました。



<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR203WI0Q4A320C2000000/>

② 米下院、ウクライナ支援案を可決 軍事支援が本格再開の見通し(毎日新聞、2024年4月21日)

米連邦下院は20日、ロシアの侵攻を受けるウクライナに対して総額約608億ドル(約9兆4000億円)を支援する緊急予算案を賛成多数で可決。予算成立には上院での可決とバイデン大統領の署名が必要だが、最大の障壁だった下院を通過し、停滞していた米国の軍事支援が本格的に再開される見通し。

緊急予算案は共和、民主両党の超党派(ユニパーティー)の支持で可決。ウクライナによる米国製兵器や防空システムの購入、ウクライナに供与している米軍の装備品の補充などに充てられる。共和党のトランプ前大統領の意向も踏まえ、ウクライナや周辺国への財政支援約95億ドル(約1兆4700億円)は貸し付けとなった。

米国のウクライナ支援は、下院で多数派を占める共和党のうち保守強硬派が「自国の国境管理を優先すべきだ」などとして無条件の支援継続に反対。2023年末に予算が底を突き、新規の軍事支援は事実上、止まった。ウクライナの劣勢が続く中、米中央情報局(CIA)のバーンズ長官は「緊急予算が成立しなければ、ウクライナが年末までに敗北する恐れがある」と警告していた。

ジョンソン下院議長(共和党)は当初、保守強硬派の意向を受けて国境管理の強化策を予算に盛り込む案を模索した。しかし、民主党との妥協を嫌うトランプ氏の横やりもあり、調整が難航。予算案の審議も先送りになっていた。

ただ、ウクライナ支援自体は超党派の多数派(ユニパーティー)が支持。ジョンソン氏は譲歩を拒む保守強硬派から議長解任をちらつかされていたが、最終的に「解任リスク」を承知で、国境対策を切り離れた予算案の採決に踏み切った。

米シンクタンク「外交問題評議会」によると、米国は22年1月以降、総額約743億ドル(約11兆

4900 億円)の対ウクライナ支援を表明。今回の緊急予算が成立すれば、11 月の大統領選の後も当面は支援継続が可能になる。



<https://twitter.com/ChikatsuHayashi/status/1781812164527067144?s=09>

③アメリカ軍ニジェール撤退へ、ロシア駐留部隊が既に到着！（2024 年 4 月 19 日）

アメリカ政府は 19 日、西アフリカのニジェールに駐留するアメリカ軍の撤退を決めたと複数のアメリカメディアが報じました。

駐留軍の撤退により、アフリカでの対テロ戦略への影響が懸念される。

アメリカのメディアによりますと、キャンベル国務副長官は 19 日、ニジェール軍政のゼイン首相と会談し、駐留アメリカ軍の撤退というニジェール側の要求を受け入れたということです。

ニジェールは、2023 年 7 月のクーデターで実権を握った軍政が、それまでの親欧米路線を転換し、ロシアに急接近していて、アメリカとの軍事協力の破棄を発表していました。

現在ニジェールには、およそ 1,000 人のアメリカ兵が駐留していて、数カ月程度で撤退が完了する見通しです。

アメリカ軍の撤退で、アフリカでのテロ抑止戦略への影響は避けられない。

<https://youtu.be/Bn D-fCdvVw>



<https://www.youtube.com/watch?v=Bn D-fCdvVw>

④米議会、迷走半年 翻弄されたウクライナ支援と米指導力 岸田首相演説を複数議員が引用(産経新聞、2024年4月21日)

【ワシントン＝渡辺浩生】米下院が20日、ウクライナ向けの緊急支援予算を可決し、停滞したウクライナ支援が継続されるメドがついた。昨年10月にバイデン大統領が要請して以降、トランプ前大統領の介入もあり審議は半年も迷走。兵器不足に陥ったウクライナはロシアの攻勢に苦戦を余儀なくされ、中国、イランなど現状変更勢力を勢いづかせた。大統領選を控え党派対立が激しさを増す中で、米国の指導力後退を懸念する同盟諸国の危機感が可決を後押しした。

「人がなんと言おうと正しいことを行う。あとは歴史が判断する」。今月17日、そう語って緊急支援予算の採決へかじを切ったのは共和党のジョンソン下院議長だった。ウクライナ、イスラエル、台湾向け支援一括の緊急予算案を国・地域別の3本立てにし、停滞した審議を動かした。

党内ではマージョリー・テイラー・グリーン議員ら少数の最強硬派が議長不信任の動議をちらつかせ抵抗を続けた。だが、財源が枯渇した米国の支援の停滞がウクライナの前線に与えた悪影響は明白だった。

露軍は東部で支配地域をじわじわと拡大。イランの無人機、北朝鮮の弾道ミサイルもフル活用して都市やインフラに対する空爆を強めた。ウクライナ軍は消耗した防空システムでは守り切れず、犠牲者は増え続けている。

ロシアは今夏の一大攻勢を準備しているとされる。米中央情報局(CIA)は米国の支援なしでは「ウクライナが年末までに戦場で敗れる現実のリスクがある」(バーンズ長官)との分析を示し、首都キーウ陥落の最悪シナリオも取り沙汰され始めた。

「米議会に広がる孤立主義」へ海外から厳しい視線が集まる中、ウクライナ支援に消極的だったジョンソン氏は重い腰を上げた。トランプ氏は大統領選での穏健派や無党派層の支持を意識したのか、ウクライナへの「貸し付け」ならば認める姿勢をみせ、ジョンソン氏は緊急予算の一部を借款に切り替えた。

イランのイスラエル攻撃は採決へと動かす決定打となった。米国の抑止力が低下すれば中露、北朝鮮、イランといった権威主義国家が結託して侵略に動くという危機が現実味を増したからだ。ウクライナ支援への一部の反対でイスラエル、台湾の支援まで遅らせる猶予はなくなった。

20日の討論では共和、民主両党の複数議員が、「米国の指導力は必要不可欠」との岸田文雄首相の米議会演説を引用して予算案への支持を訴えた。「自由世界のために立つ」米国の信任は崩壊寸前で保たれた。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/27563fdde0dd914a7498268f3b31fd15369510d8>

⑤ウクライナをさらに破滅させる「テロへの直接的支援」アメリカ議会下院ウクライナ支援予算案可決にロシア反発(TBS NEWS DIG, 2024年4月21日)

アメリカ議会下院でウクライナ支援の緊急予算案が可決されたことを受けて、ロシアのペスコフ大統領報道官は「ウクライナをさらに破滅させ、死者を増やすことになるだろう」と反発しました。タス通信が報じました。

また、ロシア外務省のザハロワ報道官は「ウクライナへの軍事支援はテロ活動への直接的な支援だ」

と SNS に投稿。イスラエルと台湾などを支援する緊急予算案がそれぞれ可決されたことを含め、「危機を深めるものだ」としています。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/c277f1b686776d860d16570bed7025a419d3f958/images/000>

〈関連情報〉

米下院がウクライナ支援の追加予算案を可決 「米国を富ませ、ウクライナを破滅させる」=露大統領府報道官(Sputnik, 2024年4月21日)

米下院は20日、ウクライナ支援に向けた追加予算案を超党派で可決した。この決定について、ロシアのドミトリー・パスコフ大統領府報道官は、米国をさらに富ませる一方で、ウクライナをさらに破滅させると非難した。

米下院は20日、ウクライナ支援に向けた約608億4000万ドル(約9兆3900億円)の追加予算案を賛成311票、反対112票で可決した。共和党議員のうち賛成票を投じたのは101人で、112人が反対票を投じた。

この決定について、パスコフ氏は「予想通りであり、予測できたことだ」とし、米国をさらに富ませる一方で、ウクライナをさらに破滅させ、ゼレンスキー政権によるウクライナ人の犠牲者をさらに増やすことになることを非難した。

また同日、下院はウクライナ支援に向けロシア資産没収に関する条項を含む法案を賛成多数で可決した。これには、資金の凍結解除の禁止、ウクライナへの補償金の確保やウクライナの再建に資金を充てる権限が含まれている。

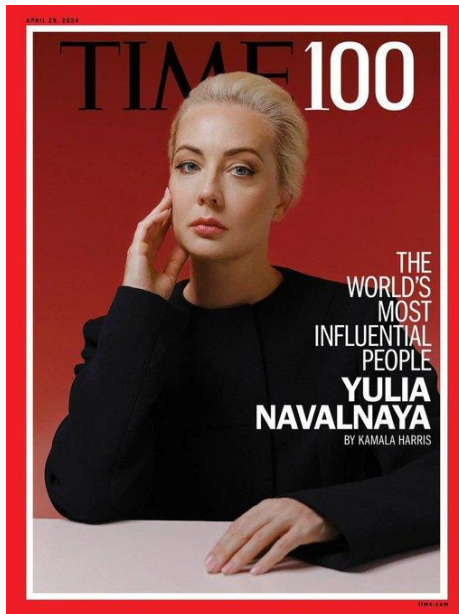
パスコフ氏は、凍結されたロシア資産が没収された場合、米政府も代償を払うことになるだろうと警告。そのような措置は、いかなる場合でも米国のイメージに取り返しのつかないダメージを与えるだろうと述べた。



<https://sputniknews.jp/20240421/18241139.html>

⑥ 2月に獄死したナワリヌイ(ロシアでは過激派・テロリスト認定)の未亡人が、タイム誌2024年の「世界で最も影響力のある100人」に選ばれる(2024年4月18日)

※投稿者コメント:ナワリヌイ本人は2021年、ゼレンスキーは2022年に表紙を飾った。分かりやすすぎて失笑。もう勘弁してほしい。



https://twitter.com/jupiter_russia/status/1780625677575680155?s=09

⑦ 茶話会にお呼ばれしたバイデンへのプーチンの洒落コメント(2024年4月19日)

米国大統領の「ロシア敗北」発言を受け、プーチン大統領は「じゃあ、なんで ATACMS を供与するんだ？ロシアが負けたというなら遊びに来いや。クレープをつついてお茶でもしようじゃないか」と取り合わず。

<https://twitter.com/i/status/1714675611040375087>



https://twitter.com/jupiter_russia/status/1714675611040375087?s=09

⑧慰謝料を払わないお父さんは前線行き(2024年4月19日)

ストルテンベルグ NATO 事務総長が、お金と武器は供与するが、兵士は自分のところでまかなって下さい、とキエフ政権にアドバイス。これに対する答えなのかどうかは不明だが、キエフ政権は新たな動員対象を考えついた。

それはズバリ、慰謝料を支払わない男性。

現在、3人以上の子どもを持つ親は一応兵役免除となっている。しかし、子ども一人分の養育費を3か月以上支払わなかった場合はその権利を失うことになるらしい。

法務省は、この方法で2万人の兵士を確保できると予測している。

LB.ua
дорослий погляд на світ

Підтримати УКР

Винищувачі F-16 Мобілізація Нова країна

На Хмельницькій АЕС готуються до зведення енергоблоків за американською технологією

Головна – Політика – 18 квітня 2024, 07:00

За несплату аліментів – мобілізація

За місяць набуде чинності [новий закон про мобілізацію](#). Крім заборони ухилянтам керувати ТЗ, консульських обмежень у разі непоновлення персональних даних у ТЦК, він передбачає додаткові санкції для військовозобов'язаних батьків, котрі не сплачують аліментів.

https://twitter.com/jupiter_russia/status/1781294726777377010?s=09

〈関連情報〉

慰謝料を盾に取るキエフ政権のえげつない徴兵について書いたついでに、家庭内不和を利用した

密告という手段も追加します。そもそも失業者が多いのに、慰謝料をどう払えというのか。

これは以前テレグラムチャンネルの方に上げた投稿です。X から日々不自由にさせられているので、凍結もあると思います。テレグラムをメインにしています。ご登録をお願いします

https://t.me/jupiter_russia/550

以前は徴兵事務所の横暴に黙って従う他なかったウクライナ国民も怒り心頭に達したようで、**最近**は**果敢に抵抗する人たちが増えてきた**。

路上で無理やり連れて行こうとする徴兵事務所員を逆に取り囲んでビデオに収めるのが効果的らしい。**徴兵事務所に手榴弾を投げ込んだり、徴兵事務所関係者に対する傷害致死事件が頻発している**ため、以前のオラオラぶりは影を潜め、慌てて顔を背けて去っていく。

2022年2月に発動された総動員令から3年目に入り、マイダン政変で浮かれていた人たちも自分たちが騙されていたことを理解するようになった。西ウクライナのイバノフランコフスク州では4万人が兵役拒否で指名手配されている。

そのような中、ウクライナ東部ハリコフ州のとある村で、**兵役を忌避する夫を徴兵事務所に突き出した妻たちが表彰を受けた。家庭内不和を利用して身内からの密告を奨励する**鬼畜の所業。



https://twitter.com/jupiter_russia/status/1781327353903190437?s=09

㊟不法に凍結されたロシア資産について押さえないポイント(2024年4月21日)

ロシア財務省の試算によると、特別軍事作戦開始後、西側諸国は経済制裁の一環としてロシアの資産3200億ドル(48兆4千億円)を凍結した。

これを使ってしまおうというのが、今回4月17日に開催されたG7財務大臣・中央銀行総裁会議(米国・英国・ドイツ・イタリア・カナダ・フランス・日本)の重要な議題だったわけだが、凍結資産の「元金」にガッツリ手を付けたい米国と、「ちょっとそれはマズいので利子だけにしよう」というEUの間には温度差がある。



https://twitter.com/jupiter_russia/status/1781739550483558605

⑩米国出身の戦場ジャーナリスト、ドネツクで死亡(2024年4月20日)

米国出身の戦場ジャーナリストでスプートニクとも協力関係にあったラッセル・ベントリー氏(64)がドネツクで死亡した。

スプートニクのマルガリータ・シモニャン編集長が伝えた。

これより先、ベントリー氏がドネツクで失踪したと報じられていた。同氏は今月8日に姿が確認されたのを最後に、所在が分からなくなっていた。

ベントリー氏は自身の妻と一緒にドネツクのペトロフスキー地区に到着、そこはウクライナ軍の砲撃現場から近かった。ベントリー氏が人々の支援に向かった後、同氏との連絡が途絶えた。

ベントリー氏は2014年に米国からドネツク人民共和国に到着。アブデーフカやヤシノバタヤをめぐる戦いに参加した。コールサインは「テキサス」だった。

近年は人道活動やジャーナリズムにも携わっていた。正教に入信し、2021年にロシア国籍を取得した。2023年10月からスプートニクと協力関係にあった。



https://sputniknews.jp/20240420/18233724.html?rcmd_alg=collaboration2